

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 07 04	中期総合計画主要施策番号		5-03	担当課	部・課	企画部 人権・男女共同参画課	
事業名		人権啓発センター情報発信事業					内線	3741	
							E-mail	jinken-danjo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・人権問題に関する資料の展示などを行い、広く県民に人権に関する情報を提供し、人権尊重意識の高揚を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・長野地方法務局の人権侵害事件受理件数がH20は351件(H18は441件、H19は437件)となっている。 ・女性、子ども、同和問題などに加え、インターネットによる中傷、犯罪被害者など人権課題として捉えるべき事象が拡大している。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・あらゆる機会を通して人権啓発を実施しているが、県民の人権問題に対する正しい知識と理解や関心を持つことが不足している面がある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・人権啓発センターへの来館等を通じて、一人ひとりが人権に関心を持てるよう、個々の人権意識を高める必要がある。							
		事業内容							
		・来館者への人権啓発 ・展示等による啓発 ・啓発資料の作成・配布 ・人権学習会への講師派遣 ・啓発パネル等の貸出し 等							
	実施期間	H12 ~		根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権啓発活動地方委託要綱				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	人権問題に関する資料の展示や啓発を行って、県民の人権意識を高め、もって人権問題の解決に資する。		概ね前年並みの10,000人の入館者と貸出用入権啓発ビデオ視聴者数6,700人を目標とする。 また、要望に応じて人権学習会(出前講座)を開催する。			年間8,508人が人権啓発センターを利用し、啓発ビデオは18,900人が利用した。 また、人権学習会(出前講座)を17回実施し、人権啓発が進んだ。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	11,450	10,890	10,320	国庫・県単 国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	11,060	10,338		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	8,625	7,507	8,189	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	・報酬:5,503 ・共済費:751 ・旅費:57 ・需用費:3,323 ・役務費:344 ・委託料:194 ・使用料:159 ・負担金:7		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	13,202	12,483	12,465	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	入館者数		人	9,626	8,508	9,500	人権啓発センター広報誌の発行 (年2回、各2万5千部)		
	人権学習会の実施回数		回	12	17	12	啓発パネルの貸出 10件		
	貸出用入権啓発ビデオ視聴者数		人	6,663	18,900	19,000			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・人権課題として捉えるべき事象も拡大しており、展示等の情報提供を通じた人権啓発に継続して取り組んでいく必要がある。 ・人権問題に関する正しい知識を展示等を通じて発信するには、県の関与が必要である。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・人権問題に関する啓発及び情報発信の拠点として、展示内容の充実を図りながら、引き続き効果的な事業展開を実施していく必要がある。						